



平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月14日

上場会社名 東洋ゴム工業株式会社
 コード番号 5105 URL <http://www.toyo-rubber.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 信木 明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 久世 哲也
 定時株主総会開催予定日 平成26年3月28日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東
 TEL 06-6441-8801
 平成26年3月31日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	370,218	—	37,240	—	38,293	—	11,596	—
24年12月期	291,110	—	15,650	—	13,645	—	13,218	—

(注) 包括利益 25年12月期 36,649百万円 (—%) 24年12月期 21,344百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	45.65	—	9.6	9.7	10.1
24年12月期	52.03	—	14.1	3.9	5.4

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 277百万円 24年12月期 216百万円

(注) 平成24年12月期は決算期変更の経過期間であったことから、前期については、国内の連結対象会社は9ヶ月間(平成24年4月1日～平成24年12月31日)、海外の連結対象会社は12ヶ月間(平成24年1月1日～平成24年12月31日)を連結対象期間とした変則的な決算となっております。このため、対前期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	433,327	141,510	31.8	542.15
24年12月期	354,285	106,633	29.3	408.78

(参考) 自己資本 25年12月期 137,716百万円 24年12月期 103,844百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	41,558	△22,504	△5,095	36,352
24年12月期	15,874	△21,064	△1,173	19,573

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
24年12月期	—	0.00	—	7.00	7.00	1,778	13.5	1.9
25年12月期	—	0.00	—	12.00	12.00	3,048	26.3	2.5
26年12月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		15.2	

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	190,000	109.8	18,000	130.4	16,000	116.6	13,000	143.9	51.18
通期	400,000	108.0	40,000	107.4	36,000	94.0	25,000	215.6	98.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.13～15「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年12月期	254,358,146 株	24年12月期	254,358,146 株
25年12月期	338,903 株	24年12月期	319,515 株
25年12月期	254,019,243 株	24年12月期	254,042,010 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 詳細は、添付資料P.18「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成25年12月期の個別業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	210,077	—	24,615	—	28,133	—	5,564	—
24年12月期	149,246	—	9,164	—	9,341	—	9,939	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	21.91	—
24年12月期	39.12	—

(注) 平成24年12月期は決算期変更の経過期間であったことから、9ヶ月間(平成24年4月1日～平成24年12月31日)の変則的な決算となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
25年12月期	282,851		108,210	38.3			425.99	
24年12月期	241,094		93,192	38.7			366.85	

(参考) 自己資本 25年12月期 108,210百万円 24年12月期 93,192百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの見通しとは異なることがありますことをご承知おきください。業績予想の背景及び前提となる条件等については、添付資料P.2～3「経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(連結貸借対照表に関する注記事項)	15
(連結損益計算書に関する注記事項)	15
(連結包括利益計算書に関する注記事項)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項)	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24
5. その他	26
(1) 取締役の異動	26
(2) 執行役員の異動	26

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当期における世界経済は、米国では個人消費や設備投資が堅調に推移しているものの、欧州では債務問題による緊縮財政の影響などから景気の回復力は弱く、また中国でも成長スピードが緩やかなペースにとどまるなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。国内においては、経済対策や金融政策の効果などから円安の進行や株価の上昇、消費マインドの改善などが進み、緩やかな景気回復基調で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは平成27年度を最終年度とする5ヶ年計画「中期経営計画'11」の目標を達成するため、成長・収益市場への事業拡大、最適供給体制の構築、高付加価値商品の拡販、環境配慮技術による商品化、製造原価低減の推進などに取り組みました。

その結果、当期の当社グループの売上高は3,702億18百万円、営業利益は372億40百万円、経常利益は382億93百万円となりましたが、米国独占禁止法違反により発生した損失を特別損失に計上したことにより、当期純利益は115億96百万円となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

事業別の状況

〔タイヤ事業〕

タイヤ事業の売上高は2,897億14百万円となり、営業利益は337億85百万円となりました。

(新車用タイヤ)

国内自動車生産台数が前期を下回ったことにより、販売量は低調に推移しましたが、高付加価値商品の拡販を推進したことなどにより、売上高は順調に推移しました。

(国内市販用タイヤ)

低燃費タイヤ「NANOENERGY 3(ナノエナジースリー)」のサイズラインアップの拡充による乗用車用タイヤの拡販や景気の回復に伴いトラック・バス用タイヤの販売が好調であったことなどにより、販売量は順調に推移したものの、商品ミックスの悪化などの影響もあり売上高は前期並みとなりました。

(海外市販用タイヤ)

北米市場では、景気の回復に伴い高付加価値商品であるSUV(スポーツ・ユーティリティ・ピックアップ)用タイヤ「OPEN COUNTRY A/T(オープンカントリー エーティーツー)」やNITTOブランドのライトトラック用タイヤ「GRAPPLERシリーズ(グラップラー)」の販売が好調に推移したこと、CUV(クロスオーバー・ユーティリティ・ピックアップ)用タイヤ「NT421Q(エヌティーヨンニーイチキュー)」を発売したことなどにより、販売量・売上高ともに順調に推移しました。

欧州市場では、新規顧客開拓の強化を図ったことや欧州グレーディングに対応した新商品「PROXES CF2(プロクセス シーエフツー)」、「NANOENERGY 3」及び冰雪路性能を向上させたスタッドタイヤ「OBSERVE G3S(オブザーブ ジースリーエス)」の拡販を行ったことにより、販売量・売上高ともに順調に推移しました。

東南アジア市場では、当社が生産拠点を有するマレーシア市場において順調に販売を伸ばしたことなどにより、東南アジア市場全体では、販売量・売上高ともに順調に推移しました。

その結果、海外市場全体では、販売量・売上高ともに順調に推移しました。

〔ダイバーテック事業〕

ダイバーテック事業の売上高は804億56百万円となり、営業利益は25億83百万円となりました。

（輸送機器分野）

自動車用防振ゴム及び自動車用シートクッションでは、国内自動車生産台数が減少したものの、北米を中心に海外での自動車生産が好調であったため、売上高は前期並みとなりました。鉄道車両用空気バネ及び鉄道車両用防振ゴムでは、国内新車向け及び海外補修向け市場への販売が伸びたため、売上高は順調に推移しました。

（断熱・防水資材分野）

断熱資材分野については、建材メーカー向け硬質ウレタン原液の販売が好調でしたが、農畜舎向け資材の販売が低迷したため、売上高は前期並みとなりました。防水資材分野については、出荷量が増加し、売上高は順調に推移しました。

（産業・建築資材分野）

産業・建築資材分野については、建築免震ゴム及び建設用ホース類の受注が好調であったため、売上高は順調に推移しました。

（注）平成24年12月期は決算期変更の経過期間であったことから、前期については、国内の連結対象会社は9ヶ月間（平成24年4月1日～平成24年12月31日）、海外の連結対象会社は12ヶ月間（平成24年1月1日～平成24年12月31日）を連結対象期間とした変則的な決算となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、米国や日本では景気回復基調が見込まれるものの、欧州の債務問題の影響、新興国の経済成長の鈍化などの景気下押しリスクもあり、引き続き不透明な状況が続くものと予想されます。このような経営環境の中、平成23年度からの5ヶ年計画「中期経営計画'11」における成長戦略を継続推進してまいります。

タイヤ事業では、北米市場での旺盛なタイヤ需要へ対応するため米国タイヤ生産子会社 Toyo Tire North America Manufacturing Inc. の生産能力拡張を進めるとともに、マレーシアのタイヤ生産拠点の立上げに伴う供給能力の増加により、成長著しい東南アジア地域での自由貿易協定を活用した各国への輸出拡大や北米、欧州、ロシアなど重点市場での拡販を行ってまいります。

ダイバーテック事業では、自動車部品事業・ウレタン事業・鉄道車両部品事業の3分野に経営資源を集中し、グローバルサプライチェーンの確立と独自技術を生かした高付加価値商品の開発及び拡販に取り組んでまいります。

平成26年12月期の連結業績見通しは、次のとおりであります。

売 上 高	4,000 億円
営 業 利 益	400 億円
経 常 利 益	360 億円
当 期 純 利 益	250 億円

なお、為替レートの前提につきましては、1 US ドル = 100 円、1 ユーロ = 135 円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当期末の総資産は4,333億27百万円となり、前期末に比べ790億41百万円増加しました。これは、主として、株価の上昇により投資有価証券が増加したことや成長市場への投資等に伴って有形固定資産が増加したこと、現金及び預金が増加したことによります。

また、負債は2,918億17百万円となり、前期末に比べ441億65百万円増加しました。これは、主として、独禁法関連引当金や繰延税金負債等が増加した一方、短期借入金等が減少したことによります。なお、有利子負債は1,298億49百万円となり、前期末に比べ30億5百万円減少しました。

当期末の純資産は1,415億10百万円となり、前期末に比べ348億76百万円増加しました。これは、主として、利益剰余金やその他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定等が増加したことによります。

この結果、自己資本比率は前期末に比べて2.5%増加し、31.8%となりました。

当期におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、為替差益や売上債権の増加などの減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益や減価償却費、仕入債務の増加などの増加要因により、415億58百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出などがあり、225億4百万円の支出となりました。以上により、フリーキャッシュ・フローは190億54百万円のプラスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による調達などがあったものの、長期借入金の返済や短期借入金の減少などがあり、50億95百万円の支出となりました。以上、各活動によるキャッシュ・フローの増減に為替換算差額の増加額を合わせますと、当期末の現金及び現金同等物は363億52百万円となり、前期末と比べて167億78百万円の増加となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、長期的な視野に立ち安定収益構造に立脚した適正配当を行うことを基本としながら、経営基盤の強化並びに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案した上で決定することとしております。当期の配当につきましては、上記の基本方針及び通期の業績を踏まえ、1株当たり12円の配当を実施する予定であります。また、次期の配当につきましては、平成26年12月期の業績予想を踏まえ、1株当たり15円の配当を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループのあるべき姿として、「独自の技術を核として新たな価値を創造し、人と社会に求められる企業であり続ける」ことを企業理念として掲げております。

(2) 目標とする経営指標

平成23年度からの5ヶ年計画「中期経営計画'11」の最終年度である平成27年度の売上高は4,000億円以上、営業利益率は10%以上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

長期ビジョンにおいて「グローバルに成長し続ける企業」を目指しながら、中期的な経営戦略では 成長市場、戦略事業への経営資源集中、 収益力向上のためのビジネスモデル構築、 独自技術による新需要の創出、 継続的な企業革新の取り組みの4つを実行し企業価値の向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、米国や日本では景気回復基調が見込まれるものの、欧州の債務問題の影響、新興国の経済成長の鈍化などの景気下押しリスクもあり、引き続き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、平成23年度からの5ヶ年計画「中期経営計画'11」に基づき、グローバル成長を確実なものとし収益基盤の構築を進めていくため、タイヤ事業においては 最適供給体制の構築、 独自ブランド戦略の確立、 市場・顧客戦略の刷新、 世界最高の環境配慮技術の具現化、ダイバーテック事業においては 自動車部品事業の拡大、ウレタン事業のアジア展開、 鉄道車両部品事業の海外展開、 世界最高の環境配慮技術の具現化を基本戦略として取り組んでまいります。

当社は、米国司法省との間で、自動車用防振ゴム及び等速ジョイントブーツの販売に関し、米国独占禁止法に違反したとして、罰金1億2000万米ドルを支払うこと等を内容とする司法取引に合意いたしました。当社グループは、コーポレート・ガバナンス、内部統制システム、コンプライアンス体制をより一層強化し、再発防止策の徹底を図り、信頼回復に努めてまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前期末 (平成24年12月31日)	当期末 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,577	36,356
受取手形及び売掛金	73,461	81,446
商品及び製品	38,413	42,441
仕掛品	2,693	3,124
原材料及び貯蔵品	10,496	11,988
繰延税金資産	4,304	7,015
その他	7,469	9,671
貸倒引当金	93	195
流動資産合計	156,322	191,848
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	84,379	99,031
減価償却累計額	41,795	44,914
建物及び構築物(純額)	42,583	54,117
機械装置及び運搬具	232,682	253,271
減価償却累計額	167,534	179,774
機械装置及び運搬具(純額)	65,147	73,496
工具、器具及び備品	63,474	66,848
減価償却累計額	56,593	58,794
工具、器具及び備品(純額)	6,881	8,054
土地	21,073	21,399
リース資産	2,211	2,073
減価償却累計額	1,467	1,444
リース資産(純額)	743	628
建設仮勘定	9,766	10,900
有形固定資産合計	146,194	168,596
無形固定資産		
ソフトウェア	1,578	1,847
のれん	2,664	3,010
その他	3,670	3,863
無形固定資産合計	7,913	8,720
投資その他の資産		
投資有価証券	35,894	53,365
長期貸付金	534	458
繰延税金資産	2,998	3,162
その他	4,699	7,395
貸倒引当金	273	220
投資その他の資産合計	43,854	64,161
固定資産合計	197,962	241,479
資産合計	354,285	433,327

(単位：百万円)

	前期末 (平成24年12月31日)	当期末 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,593	66,214
短期借入金	37,960	26,416
1年内償還予定の社債		8,000
未払法人税等	3,017	10,195
未払金	12,023	17,350
役員賞与引当金	26	59
返品調整引当金	343	270
独禁法関連引当金		12,646
その他	17,699	20,305
流動負債合計	129,663	161,459
固定負債		
社債	28,000	20,000
長期借入金	66,113	74,804
退職給付引当金	13,201	13,230
役員退職慰労引当金	16	8
環境対策引当金	134	82
繰延税金負債	9,052	20,782
その他	1,469	1,449
固定負債合計	117,988	130,357
負債合計	247,651	291,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,484	30,484
資本剰余金	28,507	28,507
利益剰余金	38,388	48,210
自己株式	106	117
株主資本合計	97,273	107,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,019	22,230
繰延ヘッジ損益	240	106
為替換算調整勘定	4,207	8,507
その他の包括利益累計額合計	6,571	30,631
少数株主持分	2,788	3,793
純資産合計	106,633	141,510
負債純資産合計	354,285	433,327

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年12月31日)	当期 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)
売上高	291,110	370,218
売上原価	217,079	254,408
売上総利益	74,031	115,810
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	13,692	19,433
広告宣伝費	4,240	6,139
給料及び手当	17,917	23,621
減価償却費	2,789	3,543
その他	19,740	25,830
販売費及び一般管理費合計	58,380	78,569
営業利益	15,650	37,240
営業外収益		
受取利息	149	254
受取配当金	575	902
為替差益	1,216	2,851
持分法による投資利益	216	277
受取賃貸料	168	226
その他	840	1,271
営業外収益合計	3,166	5,782
営業外費用		
支払利息	2,402	2,625
債権流動化費用	75	123
その他	2,694	1,979
営業外費用合計	5,171	4,729
経常利益	13,645	38,293
特別利益		
固定資産売却益		930
投資有価証券売却益	177	
関係会社株式売却益	309	
特別利益合計	486	930
特別損失		
固定資産除却損	330	712
訴訟関連損失	324	
独禁法関連損失		13,321
特別損失合計	655	14,033
税金等調整前当期純利益	13,477	25,190
法人税、住民税及び事業税	3,561	11,647
法人税等調整額	2,987	1,413
法人税等合計	573	13,061
少数株主損益調整前当期純利益	12,903	12,128
少数株主利益又は少数株主損失()	314	532
当期純利益	13,218	11,596

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前期 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当期 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	12,903	12,128
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,040	11,210
繰延ヘッジ損益	118	142
為替換算調整勘定	7,360	12,849
持分法適用会社に対する持分相当額	158	317
その他の包括利益合計	8,440	24,520
包括利益	21,344	36,649
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,277	35,665
少数株主に係る包括利益	66	984

(3) 連結株主資本等変動計算書

前期(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,484	28,507	26,440	105	85,326
当期変動額					
剰余金の配当			1,270		1,270
当期純利益			13,218		13,218
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			11,947	1	11,946
当期末残高	30,484	28,507	38,388	106	97,273

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	9,979	121	11,345	1,488	2,714	86,553
当期変動額						
剰余金の配当						1,270
当期純利益						13,218
自己株式の取得						1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,040	118	7,138	8,059	74	8,134
当期変動額合計	1,040	118	7,138	8,059	74	20,080
当期末残高	11,019	240	4,207	6,571	2,788	106,633

当期(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,484	28,507	38,388	106	97,273
当期変動額					
剰余金の配当			1,778		1,778
当期純利益			11,596		11,596
自己株式の取得				10	10
連結範囲の変動			3		3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			9,822	10	9,812
当期末残高	30,484	28,507	48,210	117	107,085

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	11,019	240	4,207	6,571	2,788	106,633
当期変動額						
剰余金の配当						1,778
当期純利益						11,596
自己株式の取得						10
連結範囲の変動						3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	11,210	133	12,715	24,509	1,004	25,064
当期変動額合計	11,210	133	12,715	24,509	1,004	34,876
当期末残高	22,230	106	8,507	30,631	3,793	141,510

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前期 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当期 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,477	25,190
減価償却費	15,125	19,511
退職給付引当金の増減額 (は減少)	333	15
受取利息及び受取配当金	724	1,157
支払利息	2,402	2,625
為替差損益 (は益)	60	1,075
持分法による投資損益 (は益)	216	277
固定資産除却損	317	712
固定資産売却損益 (は益)		930
投資有価証券売却損益 (は益)	177	
関係会社株式売却損益 (は益)	309	
売上債権の増減額 (は増加)	9,435	1,569
たな卸資産の増減額 (は増加)	7,477	199
仕入債務の増減額 (は減少)	9,485	2,724
その他	216	1,627
小計	19,062	47,198
利息及び配当金の受取額	712	1,299
利息の支払額	2,337	2,681
法人税等の支払額	1,562	4,258
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,874	41,558
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	22,735	23,219
有形固定資産の売却による収入	500	1,745
無形固定資産の取得による支出	575	536
投資有価証券の取得による支出	12	16
投資有価証券の売却及び償還による収入	549	51
子会社出資金の取得による支出		607
関係会社株式の売却による収入	1,186	
その他	21	79
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,064	22,504
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	7,339	8,511
長期借入れによる収入	32,134	16,951
長期借入金の返済による支出	24,409	11,783
社債の発行による収入	4,972	
社債の償還による支出	5,000	
配当金の支払額	1,268	1,775
少数株主への配当金の支払額	30	23
少数株主からの払込みによる収入	38	395
その他	271	348
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,173	5,095
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,285	2,669
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	5,078	16,628
現金及び現金同等物の期首残高	24,651	19,573
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		149
現金及び現金同等物の期末残高	19,573	36,352

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	46社	主要会社名...Toyo Tire U.S.A. Corp.、東洋輪胎張家港有限公司、Silverstone Berhad、(株)トーヨータイヤジャパン
持分法適用会社数	3社	主要会社名...正東機械(昆山)有限公司

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)	3社	TOYO TIRE (THAILAND) CO., LTD.、(株)エフ・シー・シー、TOYO AUTOMOTIVE PARTS DE MEXICO, S.A. DE C.V.
--------	----	--

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物 定額法

その他の有形固定資産 主として定率法(ただし、工具、器具及び備品については主として定額法)

無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権に対する貸倒損失に備えるものであり、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当期末における支給見込額に基づき計上しております。

返品調整引当金

スノータイヤの返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく将来の返品損失見込額を計上しております。

独禁法関連引当金

米国司法省の自動車用部品に係る米国独占禁止法違反の調査に関して、将来発生しうる損失の現段階における合理的な見積額を引当計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間（主として15年）による定額法により、翌期から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（15年）による定額法により費用処理しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

環境対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理等の環境対策費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。為替予約については振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約・通貨オプション	外貨建金銭債権債務
金利スワップ・金利オプション	借入金及び社債

ヘッジ方針

当社の内部規定である「財務リスク管理規定」に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象について、相場変動額又はキャッシュ・フロー変動額を、ヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。

(5)のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、投資効果の発現する期間において均等償却を行っております。但し、金額が僅少なときは発生時の損益として処理しております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書において資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許資金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び取得日より3ヶ月以内に償還日が到来する容易に換金可能で、かつ価値変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、発生期間の費用として処理しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表に関する注記事項)

1. 偶発債務	前期末	当期末
保証債務	127百万円	98百万円

2. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高から除かれております。

	前期末	当期末
受取手形	1,024百万円	1,070百万円
支払手形	355百万円	394百万円

(連結損益計算書に関する注記事項)

1. 独禁法関連損失

米国独占禁止法違反により発生した損失であり、主として、米国司法省への罰金支払いに関連する損失であります。なお、当該損失の金額には、独禁法関連引当金として繰り入れた金額のほか、弁護士費用その他の関連費用を含んでおります。

(連結包括利益計算書に関する注記事項)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前期	当期
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,722百万円	17,419百万円
組替調整額	107百万円	11百万円
税効果調整前	1,615百万円	17,408百万円
税効果額	575百万円	6,197百万円
その他有価証券評価差額金	1,040百万円	11,210百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	265百万円	207百万円
税効果調整前	265百万円	207百万円
税効果額	147百万円	65百万円
繰延ヘッジ損益	118百万円	142百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	7,360百万円	12,849百万円
為替換算調整勘定	7,360百万円	12,849百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	158百万円	317百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	158百万円	317百万円
その他の包括利益合計	8,440百万円	24,520百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前期	当期
現金及び預金勘定	19,577百万円	36,356百万円
<u>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</u>	<u>3百万円</u>	<u>4百万円</u>
現金及び現金同等物	19,573百万円	36,352百万円

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、タイヤ事業及びダイバーテック事業の2つの事業本部を基礎として組織が構成されており、各事業本部単位で、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「タイヤ事業」及び「ダイバーテック事業」の2つを報告セグメントとしております。

「タイヤ事業」は、各種タイヤ(乗用車用、トラック・バス用、建設機械用、産業車両用)、その他関連製品を製造及び販売しております。「ダイバーテック事業」は、産業・建築資材、輸送機器、断熱・防水資材、その他資材を製造及び販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産及びその他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産及びその他の項目の金額に関する情報

前期(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 3	連結財務諸表 計上額
	タイヤ事業	ダイバーテ ック事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	228,729	62,321	291,051	59	291,110		291,110
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	22	37	147	184	184	
計	228,744	62,343	291,088	206	291,295	184	291,110
セグメント利益 (営業利益)	13,014	2,228	15,242	83	15,326	324	15,650
セグメント資産	257,189	47,727	304,916	20,163	325,080	29,205	354,285
その他の項目							
減価償却費	12,518	2,097	14,615	510	15,125	0	15,125
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	18,553	2,502	21,055	1,902	22,958		22,958

当期(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 3	連結財務諸表 計上額
	タイヤ事業	ダイバーテ ック事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	289,697	80,450	370,148	70	370,218		370,218
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	5	22	218	240	240	
計	289,714	80,456	370,170	288	370,459	240	370,218
セグメント利益 (営業利益)	33,785	2,583	36,368	117	36,485	754	37,240
セグメント資産	304,099	51,768	355,868	24,053	379,921	53,405	433,327
その他の項目							
減価償却費	16,154	2,682	18,836	675	19,511	0	19,511
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	23,813	2,831	26,645	2,354	28,999		28,999

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内関係会社に対する融資及び債権の買取、不動産業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は前期 324 百万円、当期 754 百万円であり、セグメント間取引消去等が含まれております。

3 セグメント資産のうち調整額に含めた全社資産の金額は前期 40,289 百万円、当期 64,098 百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(1株当たり情報)

前期 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 12 月 31 日)		当期 (自 平成 25 年 1 月 1 日 至 平成 25 年 12 月 31 日)	
1株当たり純資産額	408円78銭	1株当たり純資産額	542円15銭
1株当たり当期純利益金額	52円3銭	1株当たり当期純利益金額	45円65銭

(注) 1 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

区分		前期末	当期末
		平成 24 年 12 月 31 日現在	平成 25 年 12 月 31 日現在
純資産の部の合計額	(百万円)	106,633	141,510
純資産の部の合計額から控除する金額	(百万円)	2,788	3,793
(うち少数株主持分)		(2,788)	(3,793)
普通株式に係る期末の純資産額	(百万円)	103,844	137,716
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	(千株)	254,038	254,019

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

区分		前期	当期
		(自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 12 月 31 日)	(自 平成 25 年 1 月 1 日 至 平成 25 年 12 月 31 日)
当期純利益	(百万円)	13,218	11,596
普通株主に帰属しない金額	(百万円)		
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	13,218	11,596
期中平均株式数	(千株)	254,042	254,028

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前期末 (平成24年12月31日)	当期末 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,535	12,095
受取手形	863	864
売掛金	44,992	55,974
商品及び製品	10,115	9,820
仕掛品	1,330	1,196
原材料及び貯蔵品	4,520	4,647
前払費用	345	486
繰延税金資産	1,629	2,105
未収入金	4,844	5,554
立替金	2,701	3,091
関係会社短期貸付金	1,071	4,733
その他	354	572
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	78,304	101,143
固定資産		
有形固定資産		
建物	39,038	41,575
減価償却累計額	22,462	23,394
建物(純額)	16,576	18,181
構築物	5,492	5,641
減価償却累計額	4,546	4,667
構築物(純額)	946	973
機械及び装置	152,231	152,623
減価償却累計額	132,372	135,215
機械及び装置(純額)	19,858	17,407
車両運搬具	1,705	1,739
減価償却累計額	1,605	1,555
車両運搬具(純額)	100	183
工具、器具及び備品	51,186	52,019
減価償却累計額	47,609	47,594
工具、器具及び備品(純額)	3,577	4,425
土地	14,509	14,263
リース資産	1,329	1,406
減価償却累計額	815	1,035
リース資産(純額)	513	370
建設仮勘定	1,909	1,458
有形固定資産合計	57,991	57,264
無形固定資産		
借地権	99	36
ソフトウェア	1,474	1,359
その他	43	34
無形固定資産合計	1,617	1,430

(単位：百万円)

	前期末 (平成24年12月31日)	当期末 (平成25年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	34,753	52,002
関係会社株式	51,956	52,896
関係会社出資金	10,336	11,471
長期貸付金	30	27
従業員に対する長期貸付金	366	311
関係会社長期貸付金	4,867	5,599
長期前払費用	68	69
その他	1,014	774
貸倒引当金	213	140
投資その他の資産合計	103,180	123,012
固定資産合計	162,790	181,707
資産合計	241,094	282,851
負債の部		
流動負債		
買掛金	34,467	40,329
短期借入金	6,200	6,200
1年内返済予定の長期借入金	6,639	7,793
1年内償還予定の社債		8,000
リース債務	290	201
未払金	7,588	9,767
未払費用	3,387	3,322
未払法人税等	1,697	8,472
未払消費税等	193	
前受金	66	18
預り金	1,756	2,050
役員賞与引当金	26	59
独禁法関連引当金		12,646
その他	694	761
流動負債合計	63,007	99,623
固定負債		
社債	28,000	20,000
長期借入金	45,532	37,739
リース債務	228	166
繰延税金負債	2,944	9,009
退職給付引当金	7,934	7,937
環境対策引当金	78	27
資産除去債務	109	128
その他	66	8
固定負債合計	84,894	75,017
負債合計	147,901	174,641

(単位：百万円)

	前期末 (平成24年12月31日)	当期末 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,484	30,484
資本剰余金		
資本準備金	28,507	28,507
資本剰余金合計	28,507	28,507
利益剰余金		
利益準備金	2,568	2,568
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	21,437	25,223
利益剰余金合計	24,005	27,792
自己株式	106	117
株主資本合計	82,890	86,666
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,542	21,650
繰延ヘッジ損益	240	106
評価・換算差額等合計	10,302	21,543
純資産合計	93,192	108,210
負債純資産合計	241,094	282,851

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前期 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当期 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	149,246	210,077
売上原価	114,301	151,223
売上総利益	34,945	58,853
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	9,079	13,592
販売促進費	370	286
広告宣伝費	242	573
旅費及び通信費	587	775
保管費	2,049	2,614
従業員給料	4,348	5,294
賞与	1,377	1,650
退職給付費用	452	577
賃借料	569	618
減価償却費	1,639	2,038
試験研究費	1,843	2,506
その他	3,218	3,709
販売費及び一般管理費合計	25,780	34,238
営業利益	9,164	24,615
営業外収益		
受取利息	65	148
受取配当金	864	1,982
不動産賃貸料	265	682
為替差益	1,233	2,972
その他	279	585
営業外収益合計	2,708	6,372
営業外費用		
支払利息	692	726
社債利息	204	280
減価償却費	89	374
債権流動化費用	34	65
その他	1,511	1,407
営業外費用合計	2,532	2,854
経常利益	9,341	28,133

(単位：百万円)

	前期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年12月31日)	当期 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益		5
投資有価証券売却益	177	
関係会社株式売却益	929	
特別利益合計	1,106	5
特別損失		
固定資産除却損	254	715
訴訟関連損失	324	
独禁法関連損失		13,321
特別損失合計	579	14,036
税引前当期純利益	9,868	14,102
法人税、住民税及び事業税	1,798	9,171
法人税等調整額	1,868	633
法人税等合計	70	8,538
当期純利益	9,939	5,564

(3) 株主資本等変動計算書

前期(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	30,484	28,507	28,507	2,568	12,768	15,336
当期変動額						
剰余金の配当					1,270	1,270
当期純利益					9,939	9,939
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					8,668	8,668
当期末残高	30,484	28,507	28,507	2,568	21,437	24,005

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	105	74,223	9,513	121	9,391	83,614
当期変動額						
剰余金の配当		1,270				1,270
当期純利益		9,939				9,939
自己株式の取得	1	1				1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,029	118	910	910
当期変動額合計	1	8,667	1,029	118	910	9,578
当期末残高	106	82,890	10,542	240	10,302	93,192

当期(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	30,484	28,507	28,507	2,568	21,437	24,005
当期変動額						
剰余金の配当					1,778	1,778
当期純利益					5,564	5,564
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					3,786	3,786
当期末残高	30,484	28,507	28,507	2,568	25,223	27,792

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	106	82,890	10,542	240	10,302	93,192
当期変動額						
剰余金の配当		1,778				1,778
当期純利益		5,564				5,564
自己株式の取得	10	10				10
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			11,107	133	11,241	11,241
当期変動額合計	10	3,776	11,107	133	11,241	15,017
当期末残高	117	86,666	21,650	106	21,543	108,210

5. その他

(1) 取締役の異動

本日開催の取締役会で役員の異動を内定いたしました。なお、取締役候補については、来る3月28日開催予定の定時株主総会に付議のうえ、承認後、同日付にて選任される予定です。

1. 代表取締役の異動

退任予定代表取締役 []内は退任後の予定

代表取締役会長 なか くら けん じ 中 倉 健 二 [相談役]

2. 新任取締役候補 ()内は現職

取締役 い とう かず ゆき 伊 藤 和 行 (執行役員・技術統括センター長)

常務執行役員

社外取締役 かわ もり ゆう ぞう 河 盛 裕 三 (関西ペイント(株)相談役)

社外取締役 な むら ひろ こ 苗 村 博 子 (弁護士・弁護士法人苗村法律事務所 代表社員)

3. 退任予定取締役 []内は退任後の予定

取締役 ふく とみ ひで のり 福 富 秀 典 [常勤顧問・タイヤ事業本部 中国ビジネスユニット長、
常務執行役員 東洋輪胎(諸城)有限公司 董事長、
東洋輪胎(上海)貿易有限公司 董事長]

(2) 執行役員の異動

1. 新任執行役員(平成26年3月28日付) ()内は現職 []内は新職

執行役員 にし わき よし かず 西 脇 良 和 (株)トーヨータイヤジャパン 常務取締役管理本部長)
[購買統括本部長]

執行役員 いし の まさ じ 石 野 政 治 (中央研究所長)

執行役員 し みず たか し 清 水 隆 史 (タイヤ事業本部 タイヤ企画本部長、タイヤ管理部長、
欧州ビジネスユニット長)

2. 退任執行役員(平成26年3月28日付) ()内は現職

常務執行役員 たか はし ひで ひこ 高 橋 英 彦 (直需営業本部長)

< 参考 >

平成 26 年 3 月 28 日付での取締役・執行役員の体制 (印：新任・昇任、下線：変更)

代表取締役社長	信 木 明	
取締役 常務執行役員	久 世 哲 也	管理本部長
取締役 常務執行役員	山 本 卓 司	タイヤ事業本部長
取締役 常務執行役員	伊 藤 和 行	技術統括センター長
取締役 執行役員	新 庄 治 宏	ダイバーテック事業本部長、 無錫東洋美峰橡胶制品制造有限公司 董事長、 佛山東洋時利和汽車零件有限公司 董事長
社外取締役	金 井 壽 宏	(神戸大学社会科学系教育研究府長兼経営学研究科教授)
社外取締役	河 盛 裕 三	(関西ペイント(株)相談役)
社外取締役	苗 村 博 子	(弁護士・弁護士法人苗村法律事務所 代表社員)
常務執行役員	James L. Hawk	タイヤ事業本部 北米ビジネスユニット長、 Toyo Tire North America Manufacturing Inc. 社長、 Toyo Tire Holdings of Americas Inc. 会長、 Toyo Tire North America OE Sales LLC 社長
執行役員	小 野 浩 一	タイヤ事業本部 タイヤ技術本部長
執行役員	市 原 貞 男	経営企画本部長
執行役員	川 田 道 弘	ダイバーテック事業本部 自動車ゴム製品ビジネス ユニット長、自動車ゴム製品生産部長
執行役員	水 谷 友 重	タイヤ事業本部 NITTO ビジネスユニット長、 Toyo Tire Holdings of Americas Inc. 社長
執行役員	多田羅 哲 夫	エンジニアリングセンター長
執行役員	櫻 本 保	タイヤ事業本部 日本ビジネスユニット長、 (株)トーヨータイヤジャパン 会長
執行役員	青 木 源太郎	C S R 統括センター長、C S R 推進室長
執行役員	岡 崎 俊 明	ダイバーテック事業本部 化工品ビジネスユニット長
執行役員	田 辺 伸 二	タイヤ事業本部 タイヤ生産本部長
執行役員	西 脇 良 和	購買統括本部長
執行役員	石 野 政 治	中央研究所長
執行役員	清 水 隆 史	タイヤ事業本部 タイヤ企画本部長、タイヤ管理部長、 欧州ビジネスユニット長

役員の異動に関連する平成 26 年 3 月 28 日付での従業員人事異動

新職	旧職	継続職	氏 名
直需営業本部長	(直需営業本部副本部長)	直需販売第二部長	たかぎ やすし 高 木 康 史

以 上